

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第7期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(百万円)	131,444	136,837	144,184	138,036	144,903
経常利益	(百万円)	2,586	2,880	2,985	2,647	270
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,556	2,664	992	1,671	599
純資産額	(百万円)	24,056	26,585	28,355	29,433	27,470
総資産額	(百万円)	93,612	96,778	94,619	95,002	101,954
1株当たり純資産額	(円)	605.09	668.78	680.35	710.79	678.15
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	38.02	65.75	24.93	42.25	15.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		63.66	21.38	35.99	
自己資本比率	(%)	25.70	27.47	28.52	29.53	25.75
自己資本利益率	(%)	6.64	10.52	3.71	6.07	2.21
株価収益率	(倍)	12.84	9.14	23.23	13.28	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,859	4,519	5,267	5,367	1,790
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,596	4,062	5,272	3,776	9,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	577	875	646	1,510	5,838
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	8,194	7,807	8,449	8,530	7,099
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,724 (421)	2,687 (396)	2,709 (367)	2,694 (379)	2,844 (355)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第7期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
営業収益	(百万円)	1,206	1,566	1,690	1,113	1,210
経常利益	(百万円)	444	780	692	165	202
当期純利益	(百万円)	558	830	845	234	114
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250	40,338
純資産額	(百万円)	29,223	29,639	29,886	29,520	28,868
総資産額	(百万円)	29,432	34,221	34,189	33,719	34,340
1株当たり純資産額	(円)	726.57	737.07	746.87	741.56	736.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.69	20.47	21.06	5.87	2.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		19.82	18.08	5.01	2.45
自己資本比率	(%)	99.29	86.61	87.41	87.55	84.06
自己資本利益率	(%)	1.91	2.82	2.84	0.79	0.39
株価収益率	(倍)	35.65	29.36	27.49	95.51	161.97
配当性向	(%)	73.05	58.62	47.48	238.34	346.08
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	93 (2)	87 (6)	92 (11)	84 (10)	83 (10)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション設立。

なお、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及びサーラカーズジャパン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

(1) ガステックサービス株式会社

昭和36年10月 中部液化ガス株式会社設立。

昭和59年11月 商号をガステックサービス株式会社に変更。

平成14年5月 株式会社中部及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(2) 株式会社中部

昭和38年4月 中部設備工業株式会社設立。

昭和39年7月 商号を株式会社中部に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(3) サーラカーズジャパン株式会社

昭和37年9月 新協産業株式会社設立。

平成元年3月 商号を新協オートサービス株式会社に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び株式会社中部と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

平成20年8月 商号をサーラカーズジャパン株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業、ホスピタリティ事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売を行っております。

(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

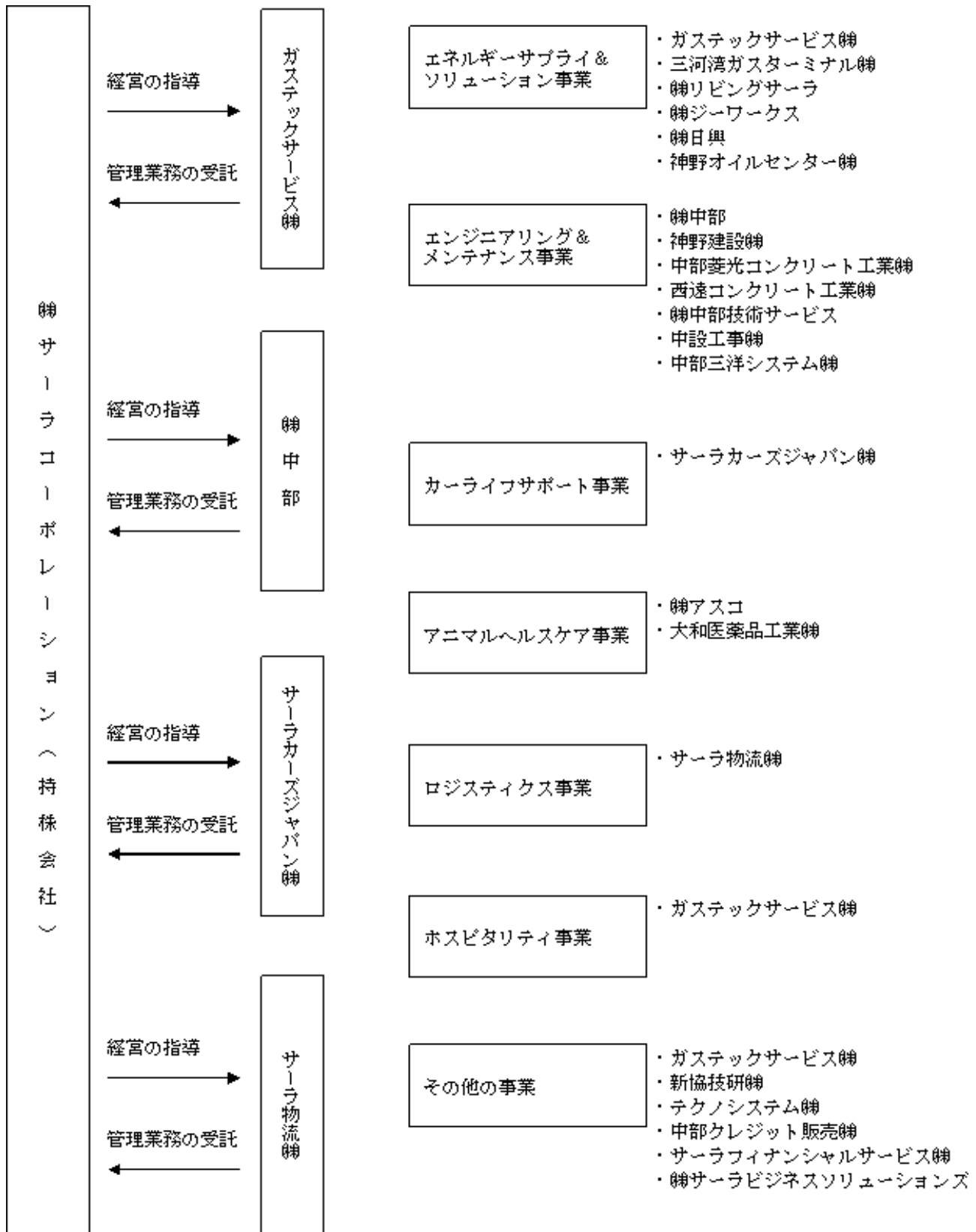
(6) ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業セグメントでは、ホテル、料飲事業等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注)2.8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注)2.8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注)10	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	
㈱アスコ (注)9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.5 (81.5)	
神野オイルセンター㈱ (注)4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.7 (56.7)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60.0 (60.0)	
中設工事㈱	愛知県 碧南市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	
㈱エスアールビー (注) 5	静岡県 浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [17.3]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及び 修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	20.4 (4.8)	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	74,026百万円
	(2) 経常利益	10百万円
	(3) 当期純損失	85百万円
	(4) 純資産額	15,551百万円
	(5) 総資産額	58,815百万円
㈱中部	(1) 売上高	18,426百万円
	(2) 経常利益	427百万円
	(3) 当期純利益	173百万円
	(4) 純資産額	6,703百万円
	(5) 総資産額	12,646百万円

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

10. サーラカーズジャパン㈱は、平成20年8月に新協オートサービス㈱から商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	817(270)
エンジニアリング&メンテナンス事業	437(20)
カーライフサポート事業	209(3)
アニマルヘルスケア事業	350(-)
ロジスティクス事業	519(39)
ホスピタリティ事業	164(3)
その他の事業	265(10)
全社(共通)	83(10)
合計	2,844(355)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83(10)	39.6	15.8	6,723,848

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度から続く原油・原材料価格の高騰がありましたが、夏以降期末にかけては、これらが大きく反落するなど急激な変化にみまわれました。さらに米国のサブプライム問題に端を発した金融不安により世界的な景気減速が発生し、国内企業の収益にも大幅な減少をもたらし、景気は混迷の度を深めてまいりました。

当社グループの事業環境につきましては、主力のエネルギー業界においては、夏場をピークとした原油価格の高騰、並びにその後の急落という予測を超える現象が発生しました。土木・建設業界においては原料、資材高によるコストの上昇に加えて民間設備投資にも落ち込みが見られました。また、輸入自動車業界においては、景気動向を反映して販売台数が大幅に減少しました。さらに、動物医薬品業界においては、飼料価格の高騰が、顧客である畜産事業者の経営環境を圧迫しました。

このような状況の中、当社グループは、平成22年11月期までを対象期間とする第3次中期経営計画を策定し、基本戦略を「セグメント経営の推進」「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」と定め、激変する市場・顧客ニーズに対応可能な事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取り組みました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・中部瓦斯株式会社との共通業務の一元化

サーラグループを構成している中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、都市ガス事業）と、当社連結子会社でエネルギー事業を営んでいるガステックサービス株式会社とは、共にガス体エネルギーを取り扱う事業者として、共通業務の一元化による効率化と、一体的なエリア戦略の展開による高付加価値の提供に向けて共同で取り組んでおります。

その取り組みのひとつとして、平成20年1月に静岡県磐田市にサーラガス磐田株式会社（当社の持分法適用関連会社、中部瓦斯株式会社の連結子会社）を設立し、同年4月より事業を開始しました。同社は、中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社の磐田市内におけるお客さま対応業務を受託しております。

・サーラプラザの展開

サーラグループでは、お客さまとの関係を強化するため、新たな接点機能として「サーラプラザ」の展開を開始しました。これはショールーム機能を持つ店舗であるとともに、アカデミー事業（料理教室、カルチャースクール等）の展開などにより地域のお客さまに親しみやすい交流の場としての機能、並びにサーラグループの提供する商品・サービスの総合窓口としての機能を併せて持ちます。

ガステックサービス株式会社は、愛知県蒲郡市に平成20年9月「サーラプラザ蒲郡」を、同年11月静岡県浜松市に「サーラプラザ浜北」をオープンしました。

・ココラフロントの完成

平成15年から開始した「豊橋駅前再開発事業」は、事業の運営を通じて駅前・駅南地区の賑わいの創出、活性化を実現することにより地域価値の向上と、併せてサーラグループのブランド価値の向上を目指しております。当連結会計年度におきましては、平成20年8月にこの事業の核となるココラフロント（施設全体名称）、同年9月に「ホテルアークリッシュ豊橋」（ココラフロント内の直営ホテル）がオープンし、堅調なスタートを切ることができました。

・本社機能の移転

平成20年8月、ココラフロントの完成に伴い、当社と当社連結子会社のガステックサービス株式会社、新協オートサービス株式会社（輸入自動車販売事業）、並びに関係会社の中部瓦斯株式会社は本社をココラフロント内の「サーラタワー」に移転しました。「SALA」を共通ブランドとするサーラグループの本部機能を集中させることで、グループの経営戦略機能を高めることを主な目的としております。なお、これと同時に新協オートサービス株式会社は、「サーラカーズジャパン株式会社」と商号を変更しました。

・家庭用のお客さまを対象とした新たなサービスの開始

ガステックサービス株式会社は、平成20年9月に総合生活サポート事業を本格的に展開するための施策として「パトラーサービス*」を開始しました。「気の利いた」「今までにない」「ファインクオリティ」をコンセプトとして、女性スタッフがお客さまのお宅を訪問し、お客さま一人ひとりのライフスタイルに合わせた、さまざまな商品・サービスのご提案を行います。

*パトラー [Butler] : 執事

パトラーサービスとは、主に欧米などの最高級ホテルで提供される、お客さま一人ひとりに合わせた、きめ細かいサービスを提供する最高級のおもてなしのこと

・ペット関連分野の強化

株式会社アスコ（動物用医薬品等販売事業）は、今後も引き続き拡大が見込まれるペット関連分野における体制強化の一環として、平成19年12月に、大阪府門真市に関西支店を設置しました。これにより、同社の営業拠点は5支店（中部、関東、中国、東北、関西）体制となり、ペット関連分野の三大市場（関東、中部、関西）の全てをカバーすることができました。

・廃食用油の再生リサイクルへの取り組み

ガステックサービス株式会社、及びサーラ物流株式会社（石油類、一般貨物輸送事業）は、共同で廃食用油の再生リサイクルに取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、業務用のお客さまを対象に廃食用油の回収を開始するとともに、ガス展などのイベントを通じて一般のお客さまからも回収を行いました。平成20年11月現在で1ヵ月あたり3,700Lが回収されています。なお、廃食用油を精製したバイオディーゼル燃料は、サーラ物流株式会社の車両5台及びフォークリフト4台で全量を消費しております。

・新たな形態の外食ビジネスの開始

ホスピタリティ事業では、明るく開放的なビュッフェスタイルの中華レストラン「四川飯店浜北店」、及びデリカテッセン「四川キッチン浜北店」を、平成20年11月に静岡県浜松市にオープンしました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力事業のエネルギーサプライ&ソリューション事業において、原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正などにより、売上高は前連結会計年度比7.9%増の73,785百万円となりました。また、アニマルヘルスケア事業は関西支店新設効果などにより、前連結会計年度比14.4%増の18,545百万円となりましたので、連結売上高は144,903百万円（前連結会計年度比5.0%増）と順調な増加となりました。

一方、売上原価はL P ガス・石油製品などの仕入価格の急激な上昇により、前連結会計年度比5.4%増の117,375百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティ事業において、ホテルアークリッシュ豊橋を含むココラフロントの開業費用等が1,026百万円発生したことなどにより、前連結会計年度比9.8%増の27,141百万円となりました。このため営業利益は386百万円（前連結会計年度比80.3%減）となりました。経常利益は、負ののれん償却額の減少や、持分法による投資損失の計上により、270百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。

特別損益では、特別利益は530百万円となり、特別損失は過年度分の役員退職慰労引当金繰入額483百万円をはじめとして891百万円となりました。また、繰延税金資産の見直しによる一部取崩しが発生したことなどにより、法人税等費用の合計額は641百万円となりました。

以上により、当期純損失は599百万円（前連結会計年度は当期純利益1,671百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当連結会計年度より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更し、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 73,785百万円（前連結会計年度比 7.9%増）

営業利益 1,703百万円（前連結会計年度比 10.8%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、L P ガスの販売は景気後退の影響により工業用の販売数量が低調に推移したこと、並びに販売先の見直しにより卸売の販売数量も減少したことなどにより、総販売数量は減少しました。石油製品においても、原油価格の高騰により減退した需要の回復が進まず、販売数量は減少しました。売上高につきましては、L P ガス・石油製品ともに仕入コスト上昇に対応した販売価格の是正を推進したことにより順調に増加しました。しかしながら営業費用増加の影響により、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 27,995百万円（前連結会計年度比 0.3%増）

営業利益 340百万円（前連結会計年度比 30.8%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、受注の確保及び売上原価管理の徹底に努めてまいりましたが、エネルギー、資材価格等の高騰に加え、公共工事の減少、民間設備投資の計画見直しなどの影響を受け、厳しい状況で推移しました。さらに建築分野における不採算工事の処理などの影響がありましたので、営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

カーライフサポート事業

売上高 11,589百万円（前連結会計年度比 2.4%減）

営業利益 27百万円（前連結会計年度比 70.2%減）

カーライフサポート事業につきましては、累計販売台数の増加に伴い拡大を続けてきた輸入自動車の自動車整備部門は、引き続き順調に推移しました。輸入自動車販売では、ガソリン価格の高騰などを背景に、自動車販売を取り巻く環境は急速に悪化しており、アウディ車の販売台数はモデルチェンジ効果もあり増加しましたが、フォルクスワーゲン車は販売台数が減少しました。また中古車販売も、新車販売の伸び悩みのため車両の確保が難しく、低調に推移しました。

以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 18,545百万円（前連結会計年度比 14.4%増）

営業利益 128百万円（前連結会計年度比 41.0%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、関西支店の新設効果により、ペット関連分野の売上高が順調に増加しましたが、畜産分野の売上高は飼料価格の高騰を背景に、畜産業者向けの動物医薬品等の販売が伸び悩みました。また期首に開設しました関西支店では、開設費用の計上などにより経費が増加しました。

以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高 3,082百万円（前連結会計年度比 1.5%減）

営業損失 9百万円（前連結会計年度は営業利益49百万円）

ロジスティクス事業につきましては、「サーラ引越便」、「サーラおそうじ倶楽部」など地域に密着した生活関連サービスに注力してまいりましたが、輸送量の減少並びに車両燃料費の高騰などにより売上高は前連結会計年度を下回り、営業損失となりました。

ホスピタリティ事業

売上高 1,730百万円（前連結会計年度比 29.8%増）

営業損失 1,277百万円（前連結会計年度は営業損失426百万円）

ホスピタリティ事業につきましては、平成19年9月に開業した「ホテルデイバイデイ」や、平成20年9月に開業した「ホテルアークリッシュ豊橋」などの効果により、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益はホテルアークリッシュ豊橋を含むココラフロントの開業費用等が発生したことにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高 8,175百万円（前連結会計年度比 10.9%減）

営業利益 218百万円（前連結会計年度比 5.3%減）

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業において、景気後退に伴う自動車業界を取り巻く環境の変化の影響を受け、受注が減少したことなどにより、売上高、営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比1,430百万円減少し、7,099百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,790百万円（前連結会計年度比66.6%減少）となりました。これは主に、減価償却費3,368百万円、役員退職慰労引当金の増加額501百万円などの増加要因と、売上債権の増加額1,661百万円、法人税等の支払額425百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,059百万円（前連結会計年度比139.9%支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出8,963百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5,838百万円（前連結会計年度は1,510百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入9,300百万円、短期借入金の純増額による収入1,240百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出3,874百万円、配当金の支払による支出473百万円、自己株式の取得による支出341百万円などの減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

なお、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当連結会計年度より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更し、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業		
エンジニアリング&メンテナンス事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業	144	86.2
ロジスティクス事業		
ホスピタリティ事業		
その他の事業	3,508	83.2
合計	3,652	82.1

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	55,583	111.5
エンジニアリング&メンテナンス事業	25,842	99.5
カーライフサポート事業	10,240	97.7
アニマルヘルスケア事業	15,132	114.6
ロジスティクス事業	4,352	97.6
ホスピタリティ事業	440	121.0
その他の事業	5,782	82.0
合計	117,375	105.4

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	73,779	108.0	101	94.6
エンジニアリング&メンテナンス事業	28,060	100.1	9,250	100.7
カーライフサポート事業	11,589	97.6		

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
アニマルヘルスケア事業	18,545	114.4		
ロジスティクス事業	3,082	98.5		
ホスピタリティ事業	1,730	129.8		
その他の事業	7,887	85.6	1,043	78.4
合計	144,675	104.7	10,395	97.8

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	73,785	107.9
エンジニアリング&メンテナンス事業	27,995	100.3
カーライフサポート事業	11,589	97.6
アニマルヘルスケア事業	18,545	114.4
ロジスティクス事業	3,082	98.5
ホスピタリティ事業	1,730	129.8
その他の事業	8,175	89.1
合計	144,903	105.0

3【対処すべき課題】

第7期中に開業したホテルアークリッシュ豊橋を含むココラフロント（施設全体名称）では、開業費用等1,026百万円が発生しましたが、これに対する収入は期中の開業につき営業期間が僅かであったため、一時的に減益となりました。第8期（次期）は、この特殊要因が解消されるため、施設の本格稼働に伴う増収を計画しております。

第8期は、前期に始まった予想を超えた景気減速、経済収縮に対処すべく迅速かつ確かな意思決定により、収益の確保を目指します。その軸として継続して一般のお客さまを対象とした「総合生活サポート」事業と、法人のお客さまを対象とした「ビジネスサポート」事業の展開を一層強化し、それぞれの事業領域においてお客さま視点に立ったワンストップサービスによる事業モデルを確立します。

総合生活サポート事業では、お客さまとの関係をさらに強化するため、新たな接点機能である「サーラプラザ」展開を強力に推進し、新規拠点の開設に取り組みます。

ビジネスサポート事業では、サーラグループ内の事業連携を一層強化し、LNGからLPガス、石油製品、産業用ガスに至るまで、ビジネスサポートのラインアップを充実させます。また、省エネやPOM*、PFI*の推進強化など、グループ力を結集した複合ソリューションによる提案を強化します。

*POM：[Plant Operation and Maintenance]

病院、学校等あらゆる施設の運営に関して、拡張・移転まで含む広範なマネジメントを一括受託し、お客さまのパートナーとして事業経営を支えるサービス

*PFI：[Private Finance Initiative]

公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金や、経営能力を活かすことにより、公共団体の事業コストの削減、及び質の高い公共サービスの提供を支援する手法

セグメント別の事業戦略の概要は次のとおりであります。

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

- ・今後も大きな変化が予想される経営環境、特に予断を許さない原油価格及び為替レートの動向などに対して迅速かつ適切に対応するとともに、お客さまニーズの変化並びに環境問題などに引き続き取り組むことにより収益の確保と事業の拡大を図ります。
- ・サーラプラザを拠点とした来店型の営業スタイルを展開することで、お客さまとの新たな接点づくりに取り組みます。アカデミー事業を展開することにより、継続的にお客さまにお越しいただく機会を創出するとともに、毎日の暮らしを演出するさまざまな良質な商品の提供も行います。また最新機器を配備したショールームを活用し、リフォームの提案を強化することにより、快適な生活空間づくりを支援します。パトラーによる訪問型の営業スタイルと組み合わせ、これまで以上にお客さまとの関係を強化し、サーラファンとなつていただくことにより収益の基盤を強固なものにします。
- ・ガステックサービス株式会社と中部瓦斯株式会社は共にガス体エネルギーを取り扱う事業者として、共同システムを開発することにより、共通する業務の一元化をさらに推進します。これにより業務の効率化を図るとともに、多様化・高度化するお客さまニーズに対し、お客さまごとに最適な商品・サービスの提供を実現します。平成22年の一次稼働に向けて開発を進めます。
- ・グループの経営資源を最大限に活用し、お客さまのニーズに合わせてファシリティからメンテナンスまで総合的かつ最適な提案をするとともに、エネルギーのベストミックス提案を組み合わせることにより、お客さまから信頼される関係を築き収益の拡大を図ります。
- ・廃食用油の回収エリアを拡大し、バイオディーゼル燃料の精製能力増強に向けた設備投資を行うとともに、精製したバイオディーゼル燃料の販売体制を整備します。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

- ・予想を超えた景気減速の影響により、大型工事は計画の見直しが始まっているため、短期の小型工事受注にも一層注力するとともに、お客さまの省力化・低コスト化に軸をおいた提案により、グループ内連携を進め、メンテナンス受注の拡大を図ります。
- ・お客さまのパートナーとして、環境・省エネルギーをはじめとする技術力、並びに建築・設備工事の設計施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供することにより、お客さま視点に立った総合的な提案を行います。
- ・マネジメント色の強いビジネスであるPOM、PFI、指定管理者制度、省エネルギーアドバイザー事業への参画を強化します。

（カーライフサポート事業）

- ・景気の後退、エネルギー環境の急激な変化など、自動車販売を取り巻く環境が急速に悪化している中、自動車整備部門において車検・点検を通じたサービスの向上により、お客さま満足度を高め、将来の買い替え需要を創出します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・動物用医薬品販売では、経済環境の変化、業界再編に対処し、引き続き新規取引先の開拓、既存取引先との関係強化に注力します。
- ・動物病院さま向けに、インターネット技術を活用した療法食販売の新しい事業モデルを構築し、同時にペットオーナーさまの利便性、当セグメントの既存業務の改善を図ります。
- ・畜産分野では、H A C C P *コンサルティング、ナノピコオゾン水*の活用提案など「食の安全」のニーズ高度化に対応した提案営業を強化することにより競争力を高めます。
* H A C C P [Hazard Analysis Critical Control Point]
あらかじめ危害が発生するポイントを予測し、それを継続的に監視、記録することにより、危害を未然に防ぐ仕組みとして期待されるシステム
*ナノピコオゾン水
強い殺菌効果を示し、悪臭対策としての用途もある一方で、動物に対しては無害な、極小の気泡を含んだオゾン水

(ロジスティクス事業)

- ・エネルギーサプライ&ソリューション事業との一体的な運営により、生活サポートメニューの一端を担う物流機能として、「サーラ引越便」、「サーラおそうじ倶楽部」といった地域密着型ビジネスのさらなるエリア拡大並びに積極的なキャンペーンの展開、及びグループ内連携による事業の拡大を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・「ホテルアークリッシュ豊橋」では、上質なサービスの提供を行い、客室の安定的な稼働を目指します。あわせてプライダルなどを中心に魅力的な商品の提供と、プロモーション活動を強化することで、早期に事業を軌道に乗せます。
- ・外食部門では、ビュッフェスタイルなど、マーケットのニーズに合わせた店舗ごとの戦略に基づき、新たな魅力・価値の提供を推進します。
- ・豊橋駅前再開発事業は、ココラフロントで培った経験を活かし、平成21年秋に開業が予定されている日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)の商業施設におけるサブリース事業を開始します。さらに近隣エリアとの情報共有に努め、駅前・駅南地区の活性化に向けて取り組みます。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業においては、景気後退に伴い、各自動車メーカーが生産計画を見直すなど厳しい環境にありますが、人員体制の見直し並びに製品の内製化などにより対処します。
- ・クレジット、保険事業では、グループ各社の販売支援をさらに推し進めるとともに、新規分野を開発することにより事業を拡大します。

なお、当社は持株会社として、グループ内外における事業連携の推進や、新規事業の創造を強化することによりグループの企業体質を強化します。さらに、業務の合理化・効率化による間接部門の生産性の向上、リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底を図るため内部統制運用の推進や、社員のモチベーションアップにつながる仕組みの構築などマネジメントレベルの充実に取り組みます。

当社は、これらの施策を積極的に展開することで、当社グループの企業価値の向上を達成できるものと確信しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成20年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるL Pガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、L Pガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるL Pガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはL Pガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識の変化、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(7) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

	平成19年11月期	平成20年11月期	増減
資産(百万円)	95,002	101,954	6,952
負債(百万円)	65,569	74,484	8,914
純資産(百万円)	29,433	27,470	1,962

資産は101,954百万円と、前連結会計年度と比較して6,952百万円増加しました。これは主に、「ココラフロント」の設備投資などにより「建物及び構築物」が8,361百万円増加したことに対し、「建設仮勘定」が1,202百万円減少したこと、また、期末日が金融機関の休業日であったことなどにより「受取手形及び売掛金」が1,370百万円増加したのに対し、「現金及び預金」が1,430百万円減少したことによるものであります。

負債は74,484百万円と、前連結会計年度と比較して8,914百万円増加しました。これは主に、借入金及设备資金の借入などにより6,665百万円増加したことと、「その他の流動負債」が設備支払手形の増加などにより1,813百万円増加したことによるものであります。

純資産は27,470百万円と、前連結会計年度と比較して1,962百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が当期純損失の計上と配当の実施により1,072百万円減少したことと、「自己株式」が取得により416百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

なお、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当連結会計年度より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更し、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,460 百万円	84.93 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	148 百万円	149.93 %
カーライフサポート事業	107 百万円	73.42 %
アニマルヘルスケア事業	60 百万円	133.42 %
ロジスティクス事業	303 百万円	109.54 %
ホスピタリティ事業	8,625 百万円	758.56 %
その他の事業	683 百万円	90.55 %
小計	11,389 百万円	272.47 %
消去又は全社	95 百万円	
合計	11,294 百万円	273.13 %

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得623百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ロジスティクス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、サーラ物流㈱の運送事業用車両の取得189百万円であります。

（ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱のココラフロント（豊橋駅前再開発事業）に係る投資8,497百万円であります。

（その他の事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	4,278	2,183	10,612 (199)	3,462	20,536	817（270）
エンジニアリング&メンテナンス事業	782	93	2,345 (60)	198	3,418	437（20）
カーライフサポート事業	1,782	180	2,510 (22)	47	4,521	209（3）
アニマルヘルスケア事業	330	8	491 (14)	57	888	350（ ）
ロジスティクス事業	309	707	1,459 (20)	42	2,519	519（39）
ホスピタリティ事業	9,767	10	2,556 (7)	520	12,855	164（3）
その他の事業	1,760	425	2,538 (93)	1,373	6,097	265（10）
小計	19,010	3,609	22,515 (418)	5,701	50,837	2,761（345）
消去又は全社	60	62	（ ）	113	236	83（10）
合計	18,949	3,547	22,515 (418)	5,588	50,601	2,844（355）

（注）1．帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソ リューション 事業 ホスピタリ ティ事業 その他の事業	LPガス 供給設備	14,031	1,296	(10) [51] 233	13,323	4,074	32,726	867(262)
(株)中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	事務所 倉庫	501	22	(0) [0] 33	1,305	79	1,908	199(20)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,782	180	(0) [21] 22	3,234	45	5,243	209(3)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 宝飯郡 小坂井町)	ロジスティク ス事業	運送事業用 車輛	309	458	(-) [14] 20	1,430	9	2,208	519(39)
三河湾ガス ターミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ プライ&ソ リューション 事業	充てん設備	1,134	918	(-) [0] 44	1,406	2	3,462	15(2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	
合計	40,338,708	40,338,708		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月31日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,950	3,950
新株予約権の数(個)	790	790
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,942,003	6,942,003
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 569 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	23	193	44	1	3,498	3,803	
所有株式数 (単元)		26,562	148	22,914	1,569	1	28,965	80,159	259,208
所有株式数の 割合(%)		33.14	0.18	28.59	1.96	0.00	36.13	100.00	

(注) 1. 自己株式1,144,532株は、「個人その他」の欄に2,289単元及び「単元未満株式の状況」の欄に32株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,908	4.73
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,628	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,508	3.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.96
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,144	2.83
合計		20,021	49.63

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社
の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,994,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,085,000	76,170	
単元未満株式	普通株式 259,208		
発行済株式総数	40,338,708		
総株主の議決権		76,170	

(注)1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション32株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,144,500		1,144,500	2.83
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	207,000		207,000	0.51
中設工事(株)	愛知県高浜市新田町三丁目8番地11	127,500		127,500	0.32
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500		515,500	1.28
合計		1,994,500		1,994,500	4.94

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月16日～平成20年2月29日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	170,000	68,056,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	51,944,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	43.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.0	43.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月2日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月4日～平成20年5月23日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	111,000	57,456,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	189,000	122,544,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.0	68.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	63.0	68.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成21年1月30日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	414,500	211,338,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	585,500	288,662,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.6	57.7
当期間における取得自己株式	249,500	136,393,000
提出日現在の未行使割合(%)	33.6	30.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,801	4,754,846
当期間における取得自己株式	1,873	1,023,058

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による買増)	2,702	1,452,069		
保有自己株式数	1,144,532		1,395,905	

- (注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

連結配当性向30%を目途として配当を行います。

最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年10円(中間・期末各5円)といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月14日 取締役会決議	196	5
平成21年1月15日 取締役会決議	194	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	560	635	678	626	570
最低(円)	418	468	540	550	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月
最高(円)	508	509	512	500	545	540
最低(円)	450	465	461	461	361	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	69
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	131
取締役 (常務取締役)	企画・管理担当	原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成17年2月 ガステックサービス株式会社常務取締役(現 任) 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当(現任)	(注)3	17
取締役		磯村 直英	昭和16年 12月30日生	昭和51年3月 ヲタカ自動車総業株式会社(現 ヲタカコーポ レーション株式会社)代表取締役社長(現 任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	(注)3	110
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)3	9
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス株式会社代表取締 役社長(現任) 平成19年2月 当社取締役(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	8
監査役		山崎 康夫	昭和15年 7月20日生	平成13年12月 株式会社中部代表取締役会長 平成14年5月 当社代表取締役企画担当 平成15年2月 当社監査役(常勤) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役		中山 正邦	昭和16年 2月2日生	昭和58年4月 浜松倉庫株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)4	1
合計						376

- (注) 1. 取締役磯村直英、一柳良雄及び石黒和義の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中山正邦、杉井孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ・当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ・グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役・監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営戦略会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役の任期は1年であり、取締役6名のうち3名が社外取締役であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人及び監査役会の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの構築を進めております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社に財務報告に係る「内部統制構築プロジェクト」を設置し、グループとしての対応を進めております。内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は6名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ会社監査役からなるグループ監査役会を月1回開催し、これに内部監査部門も出席することにより、情報の共有化を図っております。

(ロ) 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤の監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤の監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本有限責任監査法人	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 河西秀治	新日本有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺眞吾	新日本有限責任監査法人	2年

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、会計士補等12名、その他7名であります。

その他

(イ) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額 89百万円(うち社外取締役11百万円)

監査役の報酬等の額 37百万円(うち社外監査役7百万円)

(ロ) 監査報酬の内容

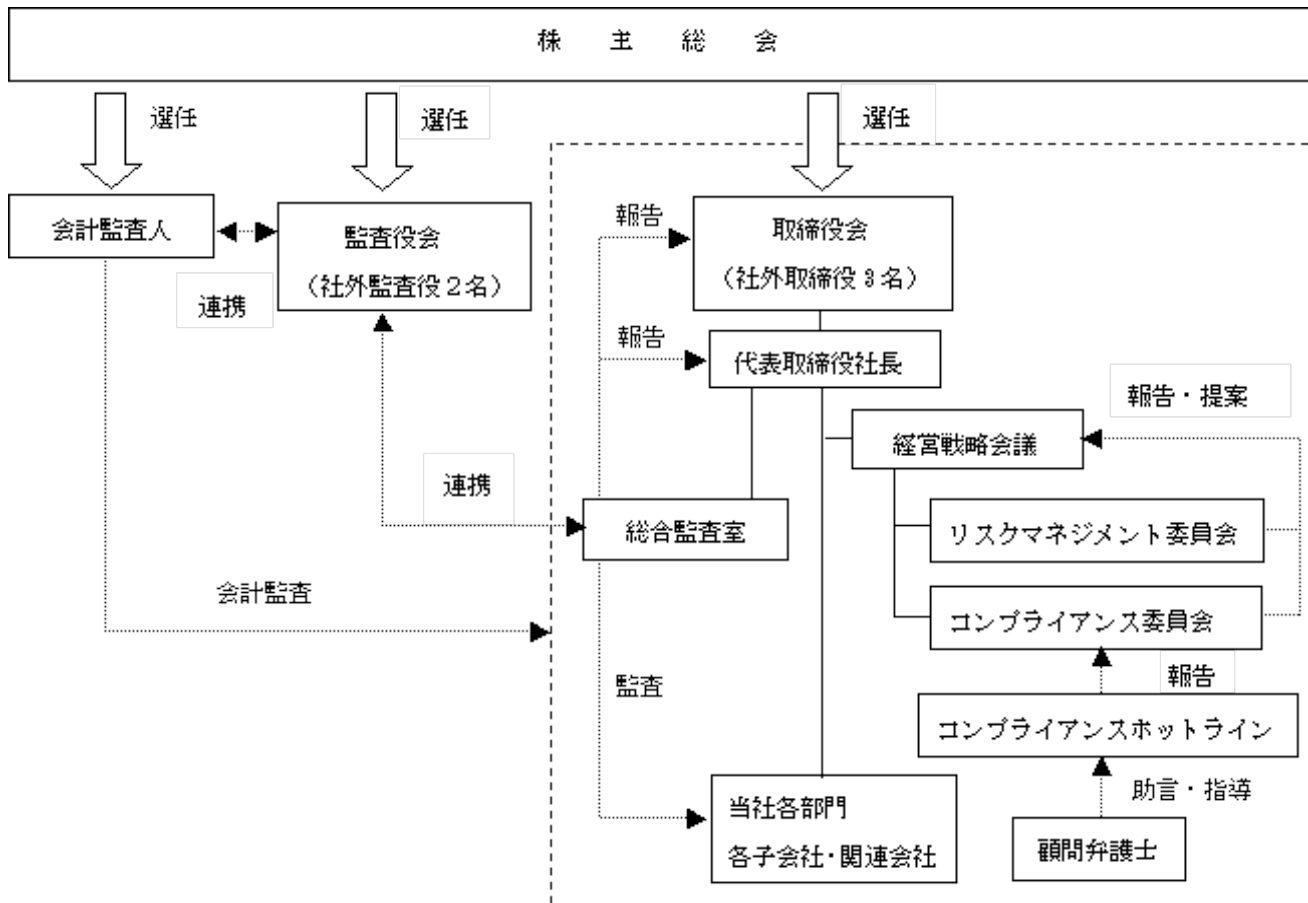
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対し当社が支払うべき報酬は以下のとおりであります。

区分	報酬額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22
上記以外の報酬	2
計	25

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であります内部統制に対するアドバイザー業務に対して対価を支払っております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、当社の取締役会は8回開催され、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監視・監督を行いました。また、当社の監査役会は8回開催されております。また、執行役員制度によるセグメント経営の一層の推進、グループ運営体制の強化を図っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第6期(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び第6期(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び第7期(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,530		7,099	
2.受取手形及び売掛金	7	22,284		23,654	
3.たな卸資産		6,751		6,867	
4.繰延税金資産		721		787	
5.その他		2,885		3,138	
貸倒引当金		380		405	
流動資産合計		40,792	42.94	41,142	40.35
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1.2	26,135		35,166	
減価償却累計額		15,546	10,588	16,216	18,949
(2)機械装置及び運搬具	1	12,478		12,689	
減価償却累計額		8,698	3,779	9,141	3,547
(3)導管		11,017		11,350	
減価償却累計額		8,001	3,016	8,425	2,924
(4)土地	1.2		22,803		22,515
(5)建設仮勘定			1,310		107
(6)その他	1.2	6,340		7,033	
減価償却累計額		4,206	2,134	4,477	2,556
有形固定資産合計		43,632	45.93	50,601	49.63
2.無形固定資産					
(1)のれん	3	326		660	
(2)その他		846		1,014	
無形固定資産合計		1,173	1.23	1,674	1.64
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	4	4,307		3,883	
(2)長期貸付金		475		229	
(3)繰延税金資産		2,180		2,014	
(4)その他		3,417		3,496	
貸倒引当金		976		1,087	
投資その他の資産合計		9,403	9.90	8,536	8.38
固定資産合計		54,209	57.06	60,812	59.65
資産合計		95,002	100.00	101,954	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	18,652		18,855	
2. 短期借入金	5	13,650		14,890	
3. 1年以内償還予定社債				3,950	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	3,824		4,320	
5. 未払法人税等		268		193	
6. 賞与引当金		1,228		1,263	
7. 役員賞与引当金		11		14	
8. 完成工事補償引当金		11		10	
9. 工事損失引当金		6		3	
10. その他	7	6,681		8,494	
流動負債合計		44,335	46.67	51,996	51.00
固定負債					
1. 社債		4,000			
2. 長期借入金	1	11,049		15,979	
3. 繰延税金負債		149		176	
4. 退職給付引当金		4,870		4,779	
5. 役員退職慰労引当金				501	
6. 修繕引当金		7		12	
7. その他		1,157		1,039	
固定負債合計		21,234	22.35	22,488	22.06
負債合計		65,569	69.02	74,484	73.06
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,000	8.42	8,025	7.87
2. 資本剰余金		8,994	9.47	9,019	8.85
3. 利益剰余金		10,998	11.57	9,925	9.73
4. 自己株式		388	0.41	804	0.79
株主資本合計		27,604	29.05	26,164	25.66
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		445	0.47	93	0.09
評価・換算差額等合計		445	0.47	93	0.09
少数株主持分		1,383	1.46	1,211	1.19
純資産合計		29,433	30.98	27,470	26.94
負債純資産合計		95,002	100.00	101,954	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			138,036	100.00	144,903	100.00	
売上原価			111,364	80.68	117,375	81.00	
売上総利益			26,672	19.32	27,528	19.00	
販売費及び一般管理費	1		24,710	17.90	27,141	18.73	
営業利益			1,961	1.42	386	0.27	
営業外収益							
1.受取利息		48			51		
2.受取配当金		44			46		
3.仕入割引					54		
4.負ののれん償却額		498			6		
5.持分法による投資利益		118					
6.その他		347	1,057	0.77	337	497	0.34
営業外費用							
1.支払利息		331			441		
2.持分法による投資損失					99		
3.その他		40	372	0.27	72	613	0.42
経常利益			2,647	1.92		270	0.19
特別利益							
1.固定資産売却益	2	82			337		
2.事業譲渡益		81					
3.保険金収入					19		
4.和解金			163	0.12	173	530	0.37
特別損失							
1.固定資産売却却損	3	164			237		
2.投資有価証券評価損		106			27		
3.関係会社整理損		9					
4.関係会社株式評価損					18		
5.ゴルフ会員権評価損		16					
6.減損損失	4	37			71		
7.貸倒引当金繰入額		82					
8.商品評価損		19					
9.過年度退職給付費用					42		
10.役員退職慰労引当金繰入額					483		
11.事業譲渡損失			436	0.32	10	891	0.62
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			2,374	1.72		89	0.06

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		416			313		
法人税等調整額		251	668	0.48	327	641	0.44
少数株主利益又は少数 株主損失()			34	0.03		132	0.09
当期純利益又は当期純 損失()			1,671	1.21		599	0.41

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			476		476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,194	121	1,073
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				121
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	13	13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13	13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	388	27,604
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行	25	25			50
自己株式の処分		0		1	1
剰余金の配当			473		473
当期純損失			599		599
自己株式の取得				417	417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25	24	1,072	416	1,439
平成20年11月30日 残高 (百万円)	8,025	9,019	9,925	804	26,164

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433
連結会計年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行				50
自己株式の処分				1
剰余金の配当				473
当期純損失				599
自己株式の取得				417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	351	351	171	523
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	351	351	171	1,962
平成20年11月30日 残高 (百万円)	93	93	1,211	27,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,374	89
減価償却費		3,047	3,368
減損損失		37	71
のれん償却額		267	261
負ののれん償却額		498	6
貸倒引当金の増加額(減少額)		214	136
賞与引当金の増加額(減少額)		175	35
役員賞与引当金の増加額(減少額)		59	2
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	1
工事損失引当金の増加額(減少額)		6	2
退職給付引当金の増加額(減少額)		73	76
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)			501
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(減少額)		361	355
修繕引当金の増加額(減少額)		4	4
受取利息及び受取配当金		92	98
支払利息		331	441
持分法による投資損益		118	99
固定資産売却損		46	119
関係会社株式評価損			18
投資有価証券評価損		106	27
ゴルフ会員権評価損		16	
売上債権の減少額(増加額)		77	1,661
たな卸資産の減少額(増加額)		830	115
仕入債務の増加額(減少額)		1,533	203
その他		18	230
小計		5,820	2,413
利息及び配当金の受取額		143	127
利息の支払額		331	415
法人税等の支払額		423	425
その他		160	90
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,367	1,790

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,920	8,963
有形固定資産の売却による収入		373	794
無形固定資産の取得による支出		572	972
投資有価証券の取得による支出		141	182
投資有価証券の売却による収入		0	
貸付による支出		520	1,180
貸付金の回収による収入		970	1,360
その他		33	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,776	9,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		439	1,240
長期借入による収入		4,800	9,300
長期借入金の返済による支出		5,257	3,874
自己株式の売却による収入		0	1
自己株式の取得による支出		121	341
配当金の支払額		476	473
少数株主への配当金の支払額		14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,510	5,838
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		81	1,430
現金及び現金同等物の期首残高		8,449	8,530
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,530	7,099

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、総武薬品(株)は(株)アスコとの合併に伴い消滅し、(株)東進計器は会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラカーズジャパン(株)は、平成20年8月に新協オートサービス(株)から商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)山下プロパン、ティーエスイー(株))及び関連会社((株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、中部ホームサービス(株)、サーラハウスサポート(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラガス磐田(株)は、平成20年1月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)山下プロパン、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー)及び関連会社((株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、中設工事(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)及び複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「建物及び構築物」のうち新規に開業した複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該複合型商業施設が主として外部賃貸用あるいはホテル関連事業用として、安定した収益構造を予定しており、また、修繕費等の設備維持コストも安定的に発生することが見込まれることから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものです。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ126百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ105百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>ト</p> <p>チ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額80百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は501百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>チ 修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負のれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が130百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負のれん償却額」と表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は57百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
(1) 担保資産			(1) 担保資産		
建物及び構築物	792	(739)百万円	建物及び構築物	763	(712)百万円
機械装置及び運搬具	981	(981)百万円	機械装置及び運搬具	871	(871)百万円
有形固定資産その他	0	(0)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円
土地	4,425	百万円	土地	4,376	百万円
合計	6,200	(1,722)百万円	合計	6,011	(1,584)百万円
(2) 担保付債務			(2) 担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176)百万円	1年以内返済予定長期借入金	595	(176)百万円
長期借入金	3,869	(836)百万円	長期借入金	5,274	(660)百万円
合計	4,107	(1,012)百万円	合計	5,869	(836)百万円
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額			2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額		
土地		34 百万円	建物及び構築物		758 百万円
			有形固定資産その他		3 百万円
3 のれん及び負ののれんの表示			3 のれん及び負ののれんの表示		
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。			のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		
のれん		337 百万円	のれん		671 百万円
負ののれん		10 百万円	負ののれん		10 百万円
差引		326 百万円	差引		660 百万円
4 非連結子会社及び関連会社に係る注記			4 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。			非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		2,090 百万円	投資有価証券(株式)		2,095 百万円
5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。			5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。		
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越限度額の総額	26,280	百万円	当座貸越限度額の総額	27,970	百万円
借入実行残高	12,750	百万円	借入実行残高	14,190	百万円
差引額	13,530	百万円	差引額	13,779	百万円
6 保証債務に係る注記			6 保証債務に係る注記		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。			連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。		
(有)石田屋商店		2 百万円	(株)加藤石油		3 百万円
その他 8 件		18 百万円	その他 7 件		11 百万円
合計		21 百万円	合計		14 百万円

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)						
7	<p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="821 392 1396 504"> <tr> <td>受取手形</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	受取手形	569百万円	支払手形	885百万円	設備支払手形(流動負債その他)	77百万円
受取手形	569百万円						
支払手形	885百万円						
設備支払手形(流動負債その他)	77百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 10,902百万円	給料 11,487百万円
賞与引当金繰入額 922百万円	賞与引当金繰入額 1,004 百万円
役員賞与引当金繰入額 11百万円	役員賞与引当金繰入額 14百万円
退職給付費用 676百万円	退職給付費用 684 百万円
貸倒引当金繰入額 120百万円	役員退職慰労引当金繰入額 80 百万円
減価償却費 2,020百万円	貸倒引当金繰入額 172 百万円
修繕引当金繰入額 4百万円	減価償却費 2,364百万円
	修繕引当金繰入額 4百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 18百万円	建物及び構築物 2 百万円
機械装置及び運搬具 13百万円	機械装置及び運搬具 5 百万円
導管 22百万円	導管 25 百万円
土地 27百万円	土地 302 百万円
有形固定資産その他 0百万円	有形固定資産その他 0 百万円
合計 82百万円	合計 337百万円
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 1 百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
導管 1百万円	導管 1 百万円
土地 2百万円	有形固定資産その他 0 百万円
有形固定資産その他 0百万円	無形固定資産その他 0 百万円
合計 10百万円	合計 3百万円
(2) 固定資産廃却損	(2) 固定資産廃却損
建物及び構築物 94百万円	建物及び構築物 81 百万円
機械装置及び運搬具 38百万円	機械装置及び運搬具 75 百万円
導管 9百万円	導管 11 百万円
有形固定資産その他 8百万円	有形固定資産その他 7 百万円
無形固定資産その他 2百万円	無形固定資産その他 58 百万円
合計 154百万円	合計 234百万円

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。				4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。			
用途	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)	用途	事業用資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	静岡県浜松市 (百万円)	茨城県神栖市他1件 (百万円)		場所	静岡県浜松市他1件 (百万円)	三重県四日市市他1件 (百万円)	
土地	3	18	22	土地	-	34	34
建物及び構築物	1	6	8	建物及び構築物	6	28	35
有形固定資産その他	-	2	2	機械装置及び運搬具	-	0	0
無形固定資産その他	-	0	0	有形固定資産その他	1	-	1
リース資産	-	3	3	合計	8	63	71
合計	5	31	37				
<p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ並びに今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835			40,250,835
合計	40,250,835			40,250,835
自己株式				
普通株式(注)1.2	581,210	207,946	834	788,322
合計	581,210	207,946	834	788,322

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,946株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加199,500株、単元未満株式の買取による増加8,446株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少834株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	6,872,852	157,024		7,029,876	

(注)1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。

2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	277	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成19年2月22日の定時株主総会決議による配当金が200百万円、平成19年7月11日の取締役会決議による配当金が279百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	7	平成19年11月30日	平成20年2月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、278百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,250,835	87,873		40,338,708
合計	40,250,835	87,873		40,338,708

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 2.3	788,322	832,789	2,702	1,618,409
合計	788,322	832,789	2,702	1,618,409

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,873株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加832,789株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加695,500株、単元未満株式の買取による増加9,801株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分127,385株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加103株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,702株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	7,029,876		87,873	6,942,003	

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	277	7	平成19年11月30日	平成20年2月7日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	196	5	平成20年5月31日	平成20年8月7日

- (注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成20年1月11日の取締役会決議による配当金が278百万円、平成20年7月14日の取締役会決議による配当金が197百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月10日

- (注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、195百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,530 百万円	現金及び預金勘定 7,099 百万円
現金及び現金同等物 8,530 百万円	現金及び現金同等物 7,099 百万円
2	2 重要な非資金取引の内容
	新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使
	新株予約権の行使による 25 百万円
	資本金増加額
	新株予約権の行使による 25 百万円
	資本準備金増加額
	新株予約権の行使による 50 百万円
	新株予約権付社債減少額

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)					当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																										
〔借主側〕 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					〔借主側〕 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	71	41	-	29	機械装置及び運搬具	55	37	-	18																																						
その他(工具器具及び備品)	680	338	2	339	その他(工具器具及び備品)	628	353	2	274																																						
無形固定資産その他	57	18	-	39	無形固定資産その他	13	5	-	7																																						
合計	809	398	2	408	合計	697	396	2	300																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>					1年以内	156百万円	1年超	254百万円	合計	410百万円	支払リース料	162百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	162百万円	減損損失	2百万円	1年以内	35百万円	1年超	103百万円	合計	138百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	131百万円	1年超	168百万円	合計	300百万円	支払リース料	162百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	162百万円	1年以内	32百万円	1年超	77百万円	合計	109百万円
1年以内	156百万円																																														
1年超	254百万円																																														
合計	410百万円																																														
支払リース料	162百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																														
減価償却費相当額	162百万円																																														
減損損失	2百万円																																														
1年以内	35百万円																																														
1年超	103百万円																																														
合計	138百万円																																														
1年以内	131百万円																																														
1年超	168百万円																																														
合計	300百万円																																														
支払リース料	162百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																														
減価償却費相当額	162百万円																																														
1年以内	32百万円																																														
1年超	77百万円																																														
合計	109百万円																																														

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
〔貸主側〕 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				〔貸主側〕 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	103	48	54	機械装置及び 運搬具	85	43	41
その他	2,683	1,471	1,212	その他	2,999	1,722	1,277
合計	2,787	1,520	1,267	合計	3,085	1,766	1,318
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 445百万円 1年超 860百万円 合計 1,305百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 463百万円 1年超 909百万円 合計 1,372百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 446百万円 減価償却費 402百万円 受取利息相当額 50百万円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 529百万円 減価償却費 453百万円 受取利息相当額 56百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 67百万円 1年超 182百万円 合計 249百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 73百万円 1年超 168百万円 合計 242百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,020	1,722	701
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,020	1,722	701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	103	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120	103	16
合計		1,141	1,826	685

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	718
(2) その他有価証券 非上場株式	390

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	913	1,201	287
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	913	1,201	287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	358	161
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520	358	161
合計		1,433	1,560	126

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	228

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
退職給付債務(百万円)	13,922	14,192
年金資産(百万円)	8,887	6,528
未積立退職給付債務(+) (百万円)	5,035	7,663
未認識数理計算上の差異(百万円)	179	2,884
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ +) (百万円)	4,855	4,779
前払年金費用(百万円)	14	-
退職給付引当金(-) (百万円)	4,870	4,779

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末166百万円、当連結会計年度末185百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
勤務費用(百万円)(注1)	586	592
利息費用(百万円)	322	331
期待運用収益(減算)(百万円)	200	211
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	83	88
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	792	800
その他(百万円)(注2)	128	130
計(+) (百万円)	920	930

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	主として2.5	主として2.5
期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,893百万円	退職給付引当金 1,882百万円
固定資産に係る未実現利益 253	役員退職慰労引当金 178
減損損失 281	固定資産に係る未実現利益 245
賞与引当金 483	減損損失 324
繰越欠損金 627	賞与引当金 499
未払事業税 35	繰越欠損金 921
投資有価証券評価損 80	未払事業税 28
貸倒引当金 404	投資有価証券評価損 134
たな卸資産有税評価減 74	貸倒引当金 517
確定拠出年金額 284	たな卸資産有税評価減 65
その他 394	確定拠出年金額 142
繰延税金資産小計 4,813	その他 290
繰延税金資産に係る評価性引当額 1,514	繰延税金資産小計 5,231
繰延税金資産合計 3,299	繰延税金資産に係る評価性引当額 2,281
繰延税金負債との相殺額 397	繰延税金資産合計 2,949
繰延税金資産 2,901	繰延税金負債との相殺額 147
	繰延税金資産 2,802
繰延税金負債	繰延税金負債
地上権 39	地上権 39
全面時価評価による評価差額 249	全面時価評価による評価差額 229
その他 258	その他 54
繰延税金負債合計 546	繰延税金負債合計 323
繰延税金資産との相殺額 397	繰延税金資産との相殺額 147
繰延税金負債 149	繰延税金負債 176
繰延税金資産の純額 2,752	繰延税金資産の純額 2,626
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.6% (調整)	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	
住民税均等割額 2.7	
繰延税金資産に係る評価性引当額 7.8	
持分法投資損益 2.0	
のれん償却額 6.1	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	エネルギーサブ ライ&ソ リューション事 業 (百万円)	エンジ アリン グ&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	-	138,036
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	-
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	426	223	2,567	(606)	1,961
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出										
資産	39,095	15,712	6,964	5,335	3,944	5,077	13,392	89,521	5,481	95,002
減価償却費	1,524	131	207	44	410	47	733	3,098	(51)	3,047
減損損失	25	11	-	-	-	-	-	37	-	37
資本的支出	1,716	99	147	45	277	1,137	758	4,180	(45)	4,135

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	エネルギーサブ ライ&ソ リューション事 業 (百万円)	エンジ アリン グ&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,785	27,995	11,589	18,545	3,082	1,730	8,175	144,903	-	144,903
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,958	547	528	4	2,919	25	898	6,882	(6,882)	-
計	75,744	28,543	12,118	18,550	6,001	1,755	9,073	151,786	(6,882)	144,903
営業費用	74,040	28,202	12,090	18,421	6,010	3,032	8,854	150,653	(6,136)	144,517
営業利益	1,703	340	27	128	9	1,277	218	1,132	(746)	386
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出										
資産	39,715	15,545	6,878	6,135	3,892	13,246	12,299	97,712	4,241	101,954
減価償却費	1,594	156	233	60	379	304	663	3,392	(24)	3,368
減損損失	60	-	-	3	-	8	-	71	-	71
資本的支出	1,460	148	107	60	303	8,625	683	11,389	(95)	11,294

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 事業区分の変更

従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当連結会計年度より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「エネルギーサプライ&ソリューション事業」は当連結会計年度の売上高が2,652百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,854百万円）、営業費用は2,622百万円、資産は1,008百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	68,396	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	9,177	138,036	-	138,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337	925	515	4	2,948	20	975	6,728	(6,728)	-
計	69,733	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	10,152	144,764	(6,728)	138,036
営業費用	67,824	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	9,921	142,197	(6,122)	136,074
営業利益	1,909	492	93	218	49	426	231	2,567	(606)	1,961
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	39,292	15,712	6,964	5,335	3,944	5,077	12,780	89,106	5,896	95,002
減価償却費	1,530	131	207	44	410	47	722	3,094	(47)	3,047
減損損失	25	11	-	-	-	-	-	37	-	37
資本的支出	1,719	99	147	45	277	1,137	755	4,180	(45)	4,135

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	917	957	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (百万円)	6,718	6,358	長期投資資金(投資その他の 資産のうち投資有価証券 等)

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「建物及び構築物」のうち新規に開業した複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」の営業費用は126百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰勞引当金を計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が18百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が23百万円、「カーライフサポート事業」が2百万円、「アニマルヘルスケア事業」が1百万円、「ロジスティクス事業」が3百万円、「その他の事業」が7百万円、「全社」が23百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が48百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が10百万円、「カーライフサポート事業」が1百万円、「アニマルヘルスケア事業」が2百万円、「ロジスティクス事業」が14百万円、「ホスピタリティ事業」が1百万円、「その他の事業」が25百万円、「全社」が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	710.79円	1株当たり純資産額	678.15円
1株当たり当期純利益金額	42.25円	1株当たり当期純損失金額	15.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.99円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,671	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,671	599
期中平均株式数(千株)	39,564	39,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,872	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,872)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年9月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債。 なお、新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>4. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2009年9月18日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 (注) 1. 2	平成 17.9.20	4,000	3,950 (3,950)	0.00	なし	平成 21.9.18
合計			4,000	3,950 (3,950)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	569	4,000	50	100	平成17.10.3 ~平成21.9.4	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,950				

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,650	14,890	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,824	4,320	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,049	15,979	1.60	平成22年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期預り保証金	165	161	1.15	-
従業員預り金	808	801	1.00	-
合計	29,497	36,151	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,002	2,252	2,652	4,258

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成19年11月30日)		第7期 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		112		271	
2.繰延税金資産		14		17	
3.未収入金	1	377		359	
4.関係会社短期貸付金		3,080		4,780	
5.その他		37		71	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		3,621	10.74	5,499	16.02
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)工具器具及び備品	3	0		3	
有形固定資産合計		0	0.00	3	0.01
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		3		2	
(2)その他		4		3	
無形固定資産合計		7	0.02	6	0.02
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		7			
(2)関係会社株式	2	28,830		28,776	
(3)関係会社長期貸付金		1,200			
(4)長期前払費用		3		2	
(5)繰延税金資産		48		8	
(6)その他		0		43	
投資その他の資産合計		30,090	89.24	28,830	83.95
固定資産合計		30,098	89.26	28,840	83.98
資産合計		33,719	100.00	34,340	100.00

区分	注記 番号	第6期 (平成19年11月30日)		第7期 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	4		7	
2. 1年以内償還予定社債				3,950	
3. 関係会社短期借入金				1,200	
4. 未払金		6		61	
5. 未払費用		130		127	
6. 未払法人税等		5		5	
7. 賞与引当金		47		55	
8. その他		4		4	
流動負債合計		199	0.59	5,412	15.76
固定負債					
1. 社債		4,000			
2. 役員退職慰労引当金				60	
固定負債合計		4,000	11.86	60	0.18
負債合計		4,199	12.45	5,472	15.94
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,000	23.72	8,025	23.37
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,584		15,609	
(2) その他資本剰余金		4,999		4,998	
資本剰余金合計		20,584	61.05	20,608	60.01
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,194		832	
利益剰余金合計		1,194	3.54	832	2.42
4. 自己株式		257	0.76	597	1.74
株主資本合計		29,520	87.55	28,868	84.06
純資産合計		29,520	87.55	28,868	84.06
負債純資産合計		33,719	100.00	34,340	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		百分比 (%)	第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業収益							
1. 業務受託料収入	1	424			361		
2. 受取配当金	1	688	1,113	100.00	849	1,210	100.00
一般管理費	2		991	89.06		1,055	87.21
営業利益			121	10.94		154	12.79
営業外収益							
1. 受取利息	1	42			47		
2. その他		1	44	3.96	1	48	4.03
営業外費用							
1. 支払利息	1				0		
2. 支払手数料					0	1	0.09
経常利益			165	14.90		202	16.73
特別利益							
1. 役員賞与引当金戻入益		0	0	0.06			
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		82			7		
2. 投資損失引当金繰入額					54		
3. 役員退職慰労引当金繰入額			82	7.43	36	98	8.11
税引前当期純利益			83	7.53		104	8.62
法人税、住民税及び事業税		158			47		
法人税等調整額		8	150	13.53	37	10	0.83
当期純利益			234	21.06		114	9.45

【株主資本等変動計算書】

第6期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高(百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	136	29,886	29,886
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					479	479		479	479
当期純利益					234	234		234	234
自己株式の取得							121	121	121
事業年度中の変動額 合計(百万円)			0	0	244	244	121	365	365
平成19年11月30日 残高(百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	257	29,520	29,520

第7期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年11月30日 残高(百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	257	29,520	29,520
事業年度中の変動額									
新株予約権付社債 の新株予約権の行使 による新株の発行	25	25		25				50	50
自己株式の処分			0	0			1	1	1
剰余金の配当					476	476		476	476
当期純利益					114	114		114	114
自己株式の取得							341	341	341
事業年度中の変動額 合計(百万円)	25	25	0	24	361	361	340	652	652
平成20年11月30日 残高(百万円)	8,025	15,609	4,998	20,608	832	832	597	28,868	28,868

(重要な会計方針)

項目	第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上することとしました。 これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は54百万円減少しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	(4)	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額23百万円は一般管理費に、過年度に対応する金額36百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は23百万円減少しており、税引前当期純利益は60百万円減少しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第6期 (平成19年11月30日)	第7期 (平成20年11月30日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 213百万円</p> <p>2</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金54百万円を控除して表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2百万円</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 0百万円</p>

(損益計算書関係)

第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料収入 424百万円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 688百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 42百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 63百万円</p> <p>役員報酬 104百万円</p> <p>従業員給料手当 490百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 47百万円</p> <p>福利厚生費 72百万円</p> <p>支払手数料 83百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料収入 361百万円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 849百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 47百万円</p> <p>関係会社への支払利息 0百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 104百万円</p> <p>従業員給料手当 500百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 55百万円</p> <p>退職給付費用 53百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23百万円</p> <p>福利厚生費 75百万円</p> <p>支払手数料 86百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1.2	234,821	207,946	834	441,933
合計	234,821	207,946	834	441,933

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,946株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加199,500株、単元未満株式の買取による増加8,446株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少834株は、単元未満株式の買増による減少であります。

第7期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1.2	441,933	705,301	2,702	1,144,532
合計	441,933	705,301	2,702	1,144,532

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加705,301株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加695,500株、単元未満株式の買取による増加9,801株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,702株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(有価証券関係)

第6期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び第7期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期 (平成19年11月30日)	第7期 (平成20年11月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	18百万円	投資有価証券評価損	32	繰越欠損金	234	その他	2	繰延税金資産小計	288	繰延税金資産にかかる評価性引当額	225	繰延税金資産合計	63	繰延税金負債		繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	63	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	22百万円	投資有価証券評価損	57	役員退職慰労引当金	23	繰越欠損金	425	その他	3	繰延税金資産小計	531	繰延税金資産にかかる評価性引当額	505	繰延税金資産合計	26	繰延税金負債		繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	25
繰延税金資産																																															
賞与引当金	18百万円																																														
投資有価証券評価損	32																																														
繰越欠損金	234																																														
その他	2																																														
繰延税金資産小計	288																																														
繰延税金資産にかかる評価性引当額	225																																														
繰延税金資産合計	63																																														
繰延税金負債																																															
繰延税金負債合計	0																																														
繰延税金資産の純額	63																																														
繰延税金資産																																															
賞与引当金	22百万円																																														
投資有価証券評価損	57																																														
役員退職慰労引当金	23																																														
繰越欠損金	425																																														
その他	3																																														
繰延税金資産小計	531																																														
繰延税金資産にかかる評価性引当額	505																																														
繰延税金資産合計	26																																														
繰延税金負債																																															
繰延税金負債合計	0																																														
繰延税金資産の純額	25																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">325.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110.5</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	325.2	住民税均等割額	6.0	繰延税金資産にかかる評価性引当額	110.5	連結納税制度における法人税率との差額	13.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	179.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">322.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">268.7</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	322.2	住民税均等割額	4.8	繰延税金資産にかかる評価性引当額	268.7	連結納税制度における法人税率との差額	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6														
法定実効税率	39.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	325.2																																														
住民税均等割額	6.0																																														
繰延税金資産にかかる評価性引当額	110.5																																														
連結納税制度における法人税率との差額	13.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	179.5																																														
法定実効税率	39.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	322.2																																														
住民税均等割額	4.8																																														
繰延税金資産にかかる評価性引当額	268.7																																														
連結納税制度における法人税率との差額	3.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6																																														

(1株当たり情報)

第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	741.56円	1株当たり純資産額	736.55円
1株当たり当期純利益金額	5.87円	1株当たり当期純利益金額	2.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5.01円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	234	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	234	114
期中平均株式数(千株)	39,910	39,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,872	7,028
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,872)	(7,028)

(重要な後発事象)

第6期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第7期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>4. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(百万円)
		(株)デバイススタイルホールディングス		
			300	
計			300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産	1	4		5	2	2	3
無形固定資産							
ソフトウェア	10	1		11	9	2	2
その他	6			6	2	0	3
無形固定資産計	16	1		18	11	2	6
長期前払費用	5			5	2	1	2
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
投資損失引当金			54		54
賞与引当金	47	55	47		55
役員退職慰労引当金		60			60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	256
当座預金	11
別段預金	2
小計	270
合計	271

(ロ) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	1,900
サーラ物流(株)	1,650
サーラカーズジャパン(株)	800
新協技研(株)	400
(株)サーラビジネスソリューションズ	30
合計	4,780

固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
サーラカーズジャパン(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	20
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,776

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊橋合同印刷(株)	7
合計	7

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	1

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	2
平成21年2月	3
合計	7

(口) 1年以内償還予定社債 3,950百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注2)	100,000株券、10,000株券、500株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料(注2)	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料(注3)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株(1単元)以上の株主に対し、当社グループのガステックサービス(株)、(株)リビングサーラ等で利用可能な「株主優待券」を下記のとおり贈呈します。 この優待券はガス器具、家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに共通して利用できるものであります。 500株以上5,000株未満・・・・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・10,000円分の株主優待券

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。
3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項は「無料」となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）平成20年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第7期中）（自平成19年12月1日至平成20年5月31日）平成20年8月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月7日関東財務局長に提出。

” 3月7日関東財務局長に提出。

” 5月12日関東財務局長に提出。

” 6月6日関東財務局長に提出。

” 11月11日関東財務局長に提出。

” 12月10日関東財務局長に提出。

平成21年1月9日関東財務局長に提出。

” 2月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月22日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、複合型商業施設（コロラフロント）の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。